# 第25期 事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日

SOLXYZ

株式会社ソルクシーズ

# 株主の皆様へ

## 高付加価値業務へのシフトと
## 低コスト競争力強化に向けた構造改革を推進し、
## 今後のIT投資需要を確実に捉えてまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

我が国経済は、平成14年以降の輸出の伸びに伴い、設備投資の拡大、さらには個人消費へとつながる景気回復基調にあります。景気回復を背景とした企業の事業拡大意欲の高まりとITを軸としたビジネス環境の変化をうけ、IT投資需要は、しばらく停滞していた金融機関を含め、広範な分野・業種で回復しつつあります。

一方で、お客様のIT投資に対するコストパフォーマンス追求の姿勢は一層厳しくなり、価格競争はさらに激しさを増しています。さらにその内容も、アウトソーシング業務やソリューション業務など、従来の受託開発業務とは異なるサービスに対するニーズが拡大しています。

こうした背景をふまえ、当社グループは上流工程SI業務やコンサルティング業務など「高付加価値業務へのシフト」を実行するとともに、低コスト競争力を強化する「業務・収益構造の改革」を推進することが必要であると認識し、平成16年度には以下の施策を実施しました。

①銀行系上流専門子会社「株式会社エフ・エフ・ソル」の事業基盤の拡充・強化
②金融ユーザー系IT会社との連携による上流工程ノウハウの強化
③国内有力先との業務提携によるCRM業務への進出
④個人情報保護法施行を見据えたセキュリティ関連業務の強化・拡大のため、セキュリティ関連コンサルティング業務の拡充と提携先のセキュリティ製品の取扱開始

⑤EAIやJavaコンポーネントを活用した開発生産性の向上のため、国内有力先とパートナー契約を締結
⑥中国海南島における合弁会社設立によるオフショア開発拠点の増強と、安定的なオフショア開発体制の構築による低コスト競争力の強化

業績につきましては、まず売上高は、主力事業であるSI／ソフトウェア受託開発事業の需要回復と営業力の強化が奏功したものの、全体としては前期比1.6%減の72億7千9百万円にとどまりました。

しかし、利益面では開発効率の改善と、前期の不採算案件の影響を脱したことなどから、売上総利益は前期比13.0%増の10億2千2百万円、営業利益も前期比23.5%増の3億1千3百万円となりました。

今後は、金融分野をはじめとしてIT投資需要の回復がさらに見込まれています。こうしたニーズを確実に捉え、高付加価値業務へのシフトをより確かなものにするため、中途採用も含めた、要員の拡充・補強を積極的に進めていきます。

また、平成16年1月の組織改正によって組織の若返りとフラット化を進め、お客様のニーズにより迅速に対応できる体制を整備しました。今後は、さらに成長分野への要員シフト、教育・研修体系の見直しなどを進めることで、サービスの充実を図ります。

皆様には旧来にも増してご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成17年3月

代表取締役社長 [illegible]

目次


01 株主の皆様へ
03 特集
07 営業の概況
09 連結財務諸表
11 個別財務諸表
13 会社概要
13 役員一覧
14 株式の状況
14 株主メモ

特集

# 多彩な技術を持つ「専門店」の集合体としての「ソルクシーズグループ」を形成

今後見込まれるIT需要の増大を確実に取り込むには、あらゆるニーズに応え得る「総合力」はもちろん、深い業務理解に基づき個別のニーズに的確に対応できる「専門性」が重要です。

ソルクシーズでは、多様な分野で高い専門性を有する「専門店」が結集した集合体として「ソルクシーズグループ」を形成し、柔軟な連携・協力体制のもとグループシナジーの最大化を追求します。

## 特徴ある技術とノウハウの蓄積により、「専門店化」を強力に推進

### ■専門子会社の設立による「専門店化」を推進

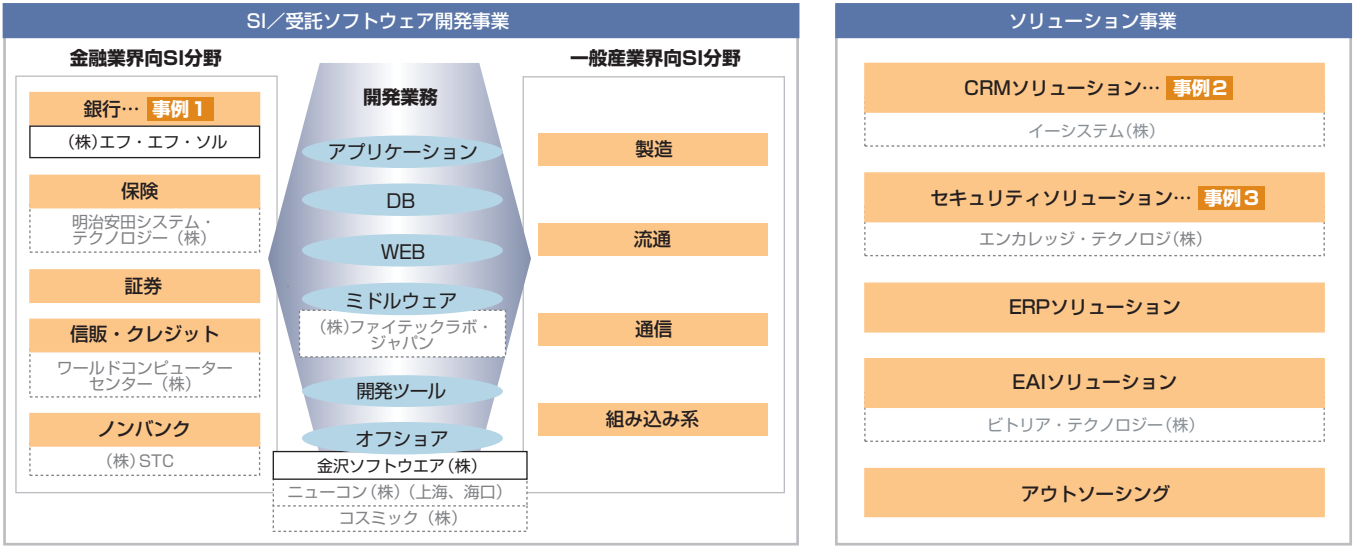
お客様の個別、具体的なITニーズに応えるためには、業種・業態、業務、ソリューションなどさまざまな切り口からきめ細かく対応することが求められます。当社では専門子会社の設立を通じて、特定分野の「専門店化」戦略を推進しています。

### ■提携・M&Aを通じて事業基盤を拡充・強化

専門子会社の設立とあわせて、当社の「専門店化」戦略と合致する分野で、強みを持つ他社との提携・M&Aを積極的に進めています。平成16年度には、延べ6社との提携・協業を実現しました。同時に既存の提携先との間でも、一層の営業協力と、情報交換を通じた互いの業務ノウハウ・技術力強化を図っています。

### ソルクシーズが専門特化する分野

専門特化分野　子会社　提携・協業会社



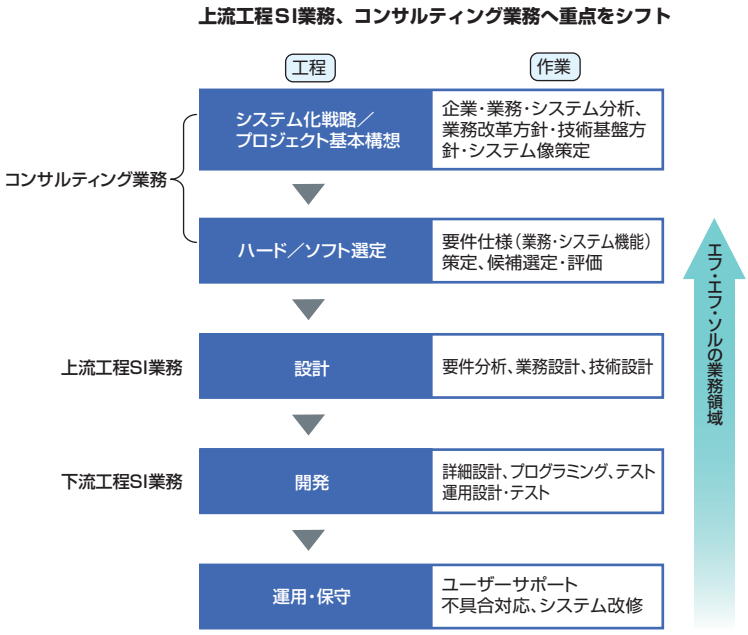
事例1

## ◆銀行系上流専門子会社の事業基盤を拡充・強化

平成15年3月に「株式会社エフ・エフ・ソル」を設立し、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発・販売をはじめ、さまざまなサービスを提供しています。設立直後から開発実績を着実に重ね、設立2年目となる平成16年度には黒字化を達成しました。今後は上流工程に関するノウハウをさらに蓄積することで、事業基盤の拡充・強化を図るとともに、商品・業務の拡充、個人顧客サービスの向上、新BIS対応といったお客様のIT投資需要を確実に捉えていきます。

**（主な開発実績）**

- 勘定系パッケージソフト（第二地方銀行、信用金庫・信用組合）
- 事務集中システム（都市銀行）
- 第3次オンラインシステム（都市銀行、地方銀行）
- ディーリングシステム（都市銀行）
- 新海外システム（都市銀行）
- CS型勘定系システム
- 海外パッケージ導入による対外接続要件作成

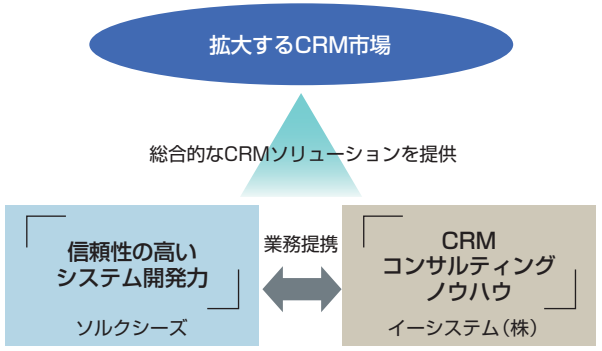





事例2

## ◆業務提携によりCRM業務に進出

CRM（顧客関係構築システム）は企業と顧客との長期的な関係構築に不可欠なシステムとして注目を集めており、そのニーズは急速に増大しています。拡大するCRM市場への本格進出に向けてCRMコンサルティング力および開発力の強化・拡充を図るため、当社はイーシステム株式会社と業務提携しました。同社の持つCRMコンサルティングノウハウと当社の信頼性の高いシステム開発力を融合し、総合的なCRMソリューション提案につなげていくことで今後の本格展開をめざします。

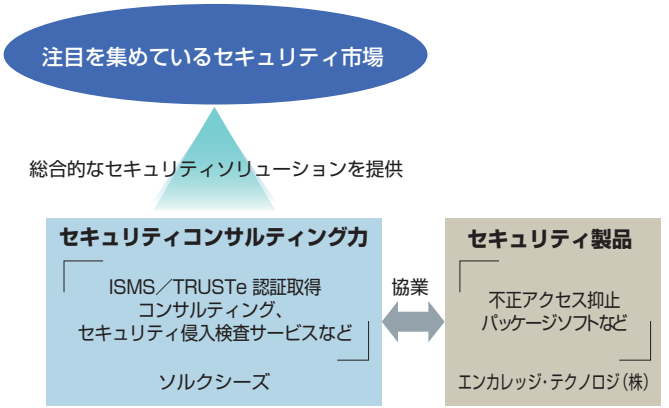


事例3

## ◆協業によりセキュリティ関連業務を強化・拡大

個人情報保護法※の完全施行を背景として、個人情報に対するセキュリティ意識が高まりをみせるなか、当社ではISMSやTRUSTeの認証取得コンサルティングやセキュリティ侵入検査サービスなどを強化してきました。さらに、お客様の個別具体的なニーズに一層適切に応えていくための取り組みの一環として、エンカレッジ・テクノロジ株式会社との協業も開始しました。同社は、極めて実効性の高い不正アクセス抑止効果を持つパッケージソフトを有しており、金融機関をはじめとする各分野で高く評価されています。当社のセキュリティコンサルティング力と同社のセキュリティ製品を活かし、総合的なセキュリティソリューションを提供していきます。

※「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月に完全施行）の略称。




## トピックス　平成17年4月施行の個人情報保護法への対応

当社ではISMS委員会を設置するなど、情報の管理については従来、十分留意してきました。さらに、平成17年4月施行の個人情報保護法への対応として、協力会社との契約の見直し、社内規定の強化、全PCへの暗号化ツールの導入、社員教育などを行っています。

### 1.「情報取扱ルール」を制定

- お客様から入手する個人情報および秘密情報は、「個人情報等管理票」で管理します。（同票に当該情報の状況を記録し、お客様の承認・確認を取得します。）
- 全ての顧客情報の取扱いについて、「情報漏洩防止5原則」を徹底します。

▼

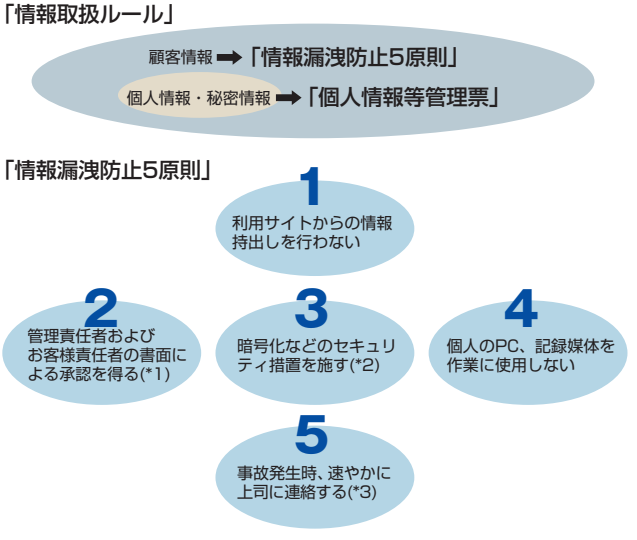
### 2.「秘密情報取扱に関する誓約書」を徴収

- 当社役職員、協力会社およびその従業員に対して、「ルール遵守教育」を実施し、周知徹底を図ります。
- 当社社員および契約社員、協力会社社員から誓約書を徴収します。また協力会社と秘密保持契約を再締結します。

▼

### 3.「技術的安全管理措置」を徹底

- 全PCへの暗号化ツール、添付ファイルを含めたメールチェックシステムなどを導入します。




(*1)利用サイトからの持出しが必要な場合。
(*2)利用サイトからの持出しが必要な場合で、2.に加えて。
(*3)上司は速やかにお客様に連絡する。

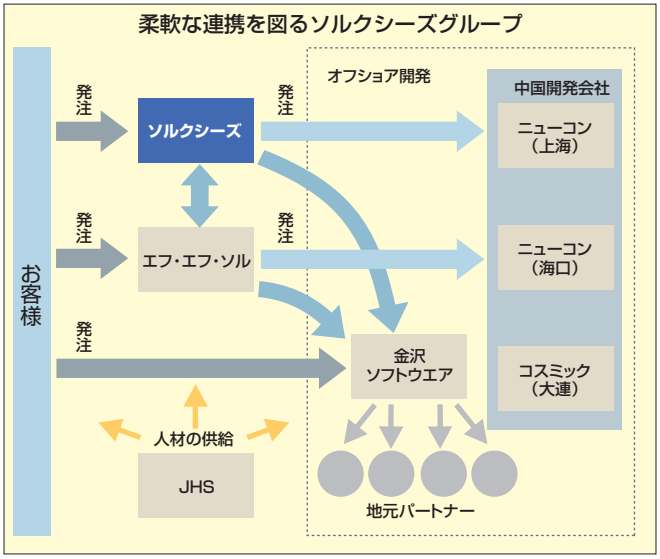
# 専門店の個々の強みを活かす「ソルクシーズグループ」

## ■国内外における高品質・低コスト開発力を強化

中国におけるオフショア開発の3拠点を有効活用し、中長期的な開発コストの圧縮を進めるほか、子会社「金沢ソフトウエア（株）」の活用を通じて国内オフショア開発体制を整備することで、開発業務のさらなる品質向上と低コスト化を進めています。

## ■要員の拡充・強化を図り、顧客対応力を向上

IT投資需要の回復により、要員確保が困難になることが予想されます。そこで、お客様のニーズに確実に応えると同時に高付加価値業務にシフトしていくため、中途採用を積極的に進め、要員の拡充・強化を図ります。




### 用語解説

**SI（System Integrator / System Integration）**
プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要となる、システム企画・立案、ハードウェア／ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行う業者またはその業務のこと。

**EAI（Enterprise Application Integration）**
企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること、または、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称。

**AMO（Application Management Outsourcing）**
業務システムの保守作業のアウトソーシング業務のこと。

**ERP（Enterprise Resource Planning）**
企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法。一般的にはこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことをさす。

**CRM（Customer Relationship Management）**
企業が顧客と長期的な関係を築くために、詳細な顧客データベースをもとに、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理する手法のこと。

**ISMS（Information Security Management System）**
情報を重要な資産と位置付け、保護すべき情報資産について、機密性、完全性、可用性をバランス良く維持し、改善することを基本コンセプトとする情報セキュリティの管理基準。認証を希望する事業者はその基準をクリアし、審査登録機関による審査に合格する必要がある。

**TRUSTe**
個人情報取り扱いに関する認定制度を管理している米国の非営利団体。TRUSTeの定める基準を満たして個人情報を適正に管理していると認定されたWebサイトは「TRUSTeプライバシー・シール」を取得し、個人情報管理について世界的に安全性を認められたことになる。

# 営業の概況（連結ベース）

## 経営成績

平成16年度の売上高は、主力事業であるSI／ソフトウェア受託開発事業において、営業力の強化が奏功し、需要回復とあいまって前期比10.2%増の5,080百万円となりました。しかし、情報機器販売において大口案件がなかったことにより前期比52.8%減の355百万円と低調だったこと、アウトソーシング（AMO）事業においても大口先の新規案件がスタートしたことによる保守売上の減少により前期比10.5%減の1,447百万円となったこと、ソリューション事業においても新規に進出したCRMが売上に貢献するまでには至らなかったことから、売上高全体としては前期比1.6%減の7,279百万円にとどまりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、官公庁向けが前期比39.1%増の520百万円、流通向けで前期比12.4%増の732百万円となり、産業（＝非金融）分野全体で前期比6.7%増の3,393百万円となりました。一方、金融分野では、証券向けが前期比12.8%増の877百万円となったものの、生損保向けが前期比14.2%減の616百万円、信販向けが前期比9.4%減の930百万円などと伸び悩み、金融分野全体の売上は前期比5.9%減の2,938百万円と減少しました。

利益面では開発効率の改善が進んだほか、前期の不採算案件の影響を脱したことなどにより、売上総利益は前期比13.0%増の1,022百万円となり、増益を達成しました。この結果、営業部門の強化に伴う販管費の増加を吸収し、営業利益で前期比23.5%増の313百万円、経常利益でも前期比28.8%増の304百万円となりました。

当期純利益については、固定資産除却損24百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円等の特別損失56百万円を計上し、法人税等118百万円を差し引いた結果、前期比75.3%増の130百万円となりました。

## 資産・負債・資本の状況

流動資産については、余剰資金の有価証券運用への振替により、現預金が252百万円減少した一方で、有価証券が284百万円増加しました。また前期末の大型機器販売に伴う受取手形の回収により、受取手形・売掛金が245百万円減少しました。その結果、流動資産は360百万円の減少となりました。

固定資産については、業務提携関係の強化に関わる投資有価証券の取得により、投資有価証券が144百万円増加したことなどから155百万円の増加となりました。

負債では、前期末に機器販売に関わる仕入により増加した支払手形・買掛金については、175百万円減少しました。また金利負担軽減のため有利子負債を極力削減したことにより、短期借入金が80百万円、長期借入金が200百万円減少しました。

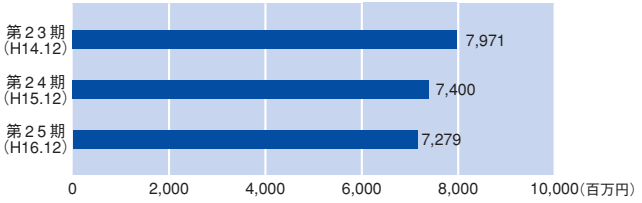
資本については、自己株式138.7千株を57.8百万円で取得した一方で、200千株を79.2百万円で処分しました。

## キャッシュ・フローの状況

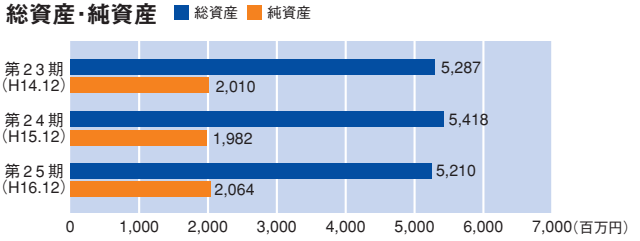
平成16年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前期比で29百万円減少し、986百万円となりました。営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が前期比84百万円増加したことにより、前期比42百万円増の499百万円となりました。投資活動による資金は、業務提携関係の強化を図るため、投資有価証券の取得による支出が増加し、前期比355百万円減の▲295百万円となりました。財務活動による資金は、財務のスリム化に向けて有利子負債の削減を進めた結果、前期比76百万円減の▲234百万円となりました。

## 業績の推移

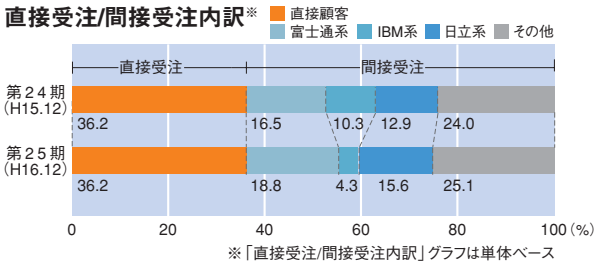
### 売上高




### 総資産・純資産

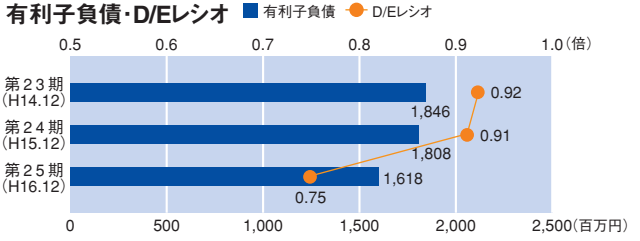



### 直接受注/間接受注内訳※

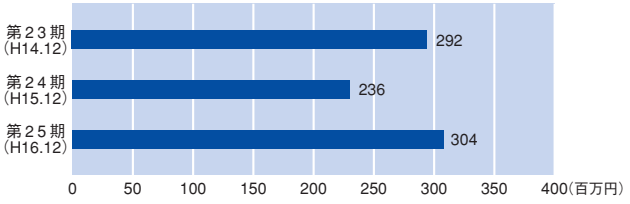



※「直接受注/間接受注内訳」グラフは単体ベース

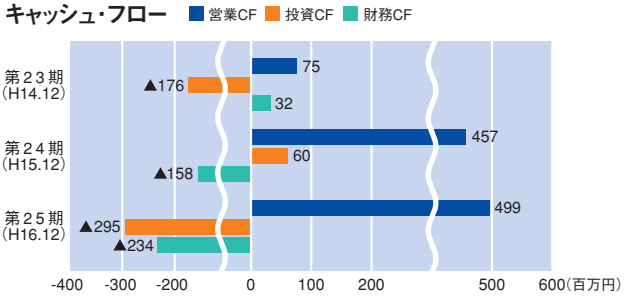
### 有利子負債・D/Eレシオ



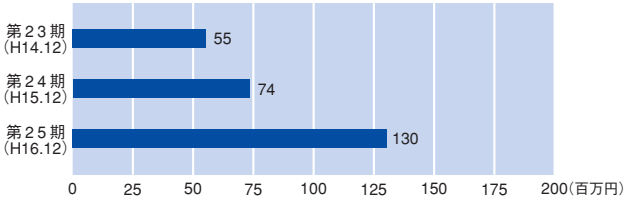

### 経常利益




### キャッシュ・フロー




### 当期純利益



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 当期（平成16年12月31日現在） | 前期（平成15年12月31日現在） |
|---|---|---|
| **資産の部** | | |
| **流動資産** | **3,345,911** | **3,706,558** |
| 現金及び預金 | 1,158,559 | 1,410,564 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,436,289 | 1,681,702 |
| 有価証券 | 492,926 | 208,782 |
| たな卸資産 | 186,601 | 251,823 |
| 繰延税金資産 | 12,508 | 12,976 |
| その他 | 59,369 | 141,213 |
| 貸倒引当金 | △343 | △ 505 |
| **固定資産** | **1,856,104** | **1,700,859** |
| **有形固定資産** | 870,295 | **894,008** |
| 建物及び構築物 | 118,401 | 133,392 |
| 機械装置及び運搬具 | 42,820 | 49,303 |
| 工具・器具及び備品 | 10,874 | 13,114 |
| 土地 | 698,198 | 698,198 |
| **無形固定資産** | **102,368** | **116,641** |
| ソフトウェア | 94,601 | 108,875 |
| 電話加入権 | 7,766 | 7,766 |
| **投資その他の資産** | **883,441** | **690,208** |
| 投資有価証券 | 351,974 | 207,749 |
| 長期貸付金 | 50,000 | 50,000 |
| 繰延税金資産 | 254,523 | 223,444 |
| その他 | 228,963 | 212,510 |
| 貸倒引当金 | △2,020 | △ 3,495 |
| **繰延資産** | **8,571** | **11,027** |
| 開業費 | 2,496 | 3,745 |
| 創立費 | 474 | 748 |
| 社債発行費 | 5,599 | 6,533 |
| **資産合計** | **5,210,587** | **5,418,444** |

| 科目＼期別 | 当期（平成16年12月31日現在） | 前期（平成15年12月31日現在） |
|---|---|---|
| **負債の部** | | |
| **流動負債** | **1,986,079** | **2,226,005** |
| 支払手形及び買掛金 | 480,697 | 656,458 |
| 短期借入金 | 739,137 | 819,437 |
| 一年以内償還予定社債 | 20,000 | 20,000 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 351,594 | 340,700 |
| 未払法人税等 | 79,137 | 107,303 |
| 未払費用 | 93,846 | 83,260 |
| その他 | 221,668 | 198,845 |
| **固定負債** | **1,151,355** | **1,209,241** |
| 社債 | 360,000 | 280,000 |
| 長期借入金 | 147,816 | 348,738 |
| 退職給付引当金 | 531,580 | 468,850 |
| 役員退職慰労引当金 | 75,788 | 69,353 |
| その他 | 36,170 | 42,298 |
| **負債合計** | **3,137,434** | **3,435,246** |
| **少数株主持分** | **8,363** | **1,086** |
| **資本の部** | | |
| **資本金** | **650,000** | **650,000** |
| **資本剰余金** | **608,280** | **608,280** |
| **利益剰余金** | **897,574** | **837,090** |
| **その他有価証券評価差額金** | **8,615** | **7,849** |
| **自己株式** | **△99,680** | **△ 121,108** |
| **資本合計** | **2,064,790** | **1,982,112** |
| **負債、少数株主持分及び資本合計** | **5,210,587** | **5,418,444** |

## 連結損益計算書

（単位:千円）

| 科目＼期別 | 当期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日） | 前期（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日） |
|---|---|---|
| **営業収益** | | |
| 売上高 | **7,279,160** | **7,400,422** |
| **営業費用** | | |
| 売上原価 | 6,256,361 | 6,495,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 709,195 | 650,812 |
| **営業利益** | **313,603** | **254,005** |
| **営業外収益** | **37,047** | **26,505** |
| 受取利息 | 18,867 | 2,127 |
| 受取配当金 | 1,423 | 558 |
| その他 | 16,757 | 23,816 |
| **営業外費用** | **46,068** | **43,988** |
| 支払利息 | 29,202 | 34,678 |
| その他 | 16,866 | 9,307 |
| **経常利益** | **304,582** | **236,523** |
| **特別損失** | **56,455** | **72,511** |
| 固定資産除却損 | 24,208 | 6,567 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | 25,579 | 25,579 |
| 投資有価証券評価損 | 6,667 | 34,383 |
| 投資有価証券売却損 | - | 5,981 |
| **税金等調整前当期純利益** | **248,126** | **164,011** |
| **法人税、住民税及び事業税** | **149,441** | **134,818** |
| **法人税等調整額** | **△31,386** | **△ 45,210** |
| **少数株主損益**※1 | **323** | **△ 2** |
| **当期純利益** | **130,395** | **74,401** |

※1 △は益

## 連結剰余金計算書

（単位:千円）

| 科目＼期別 | 当期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日） | 前期（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日） |
|---|---|---|
| **資本剰余金の部** | | |
| **資本剰余金期首残高** | **608,280** | **608,280** |
| **資本剰余金期末残高** | **608,280** | **608,280** |
| **利益剰余金の部** | | |
| **利益剰余金期首残高** | **837,090** | **830,899** |
| **利益剰余金増加高** | | |
| 当期純利益 | **130,395** | **74,401** |
| **利益剰余金減少高** | **69,911** | **68,210** |
| 配当金 | 67,081 | 68,210 |
| 自己株式処分差損 | 2,830 | - |
| **利益剰余金期末残高** | **897,574** | **837,090** |

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位:千円）

| 科目＼期別 | 当期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日） | 前期（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **499,996** | **457,387** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△295,276** | **60,181** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△234,311** | **△ 158,193** |
| **現金及び現金同等物の増減額**※2 | **△29,592** | **359,374** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **1,016,491** | **657,116** |
| **現金及び現金同等物の期末残高** | **986,899** | **1,016,491** |

※2 △は減少額

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 当期（平成16年12月31日現在） | 前期（平成15年12月31日現在） |
|---|---|---|
| **資産の部** | | |
| **流動資産** | **3,113,325** | **3,517,145** |
| 現金及び預金 | 1,044,120 | 1,325,464 |
| 受取手形 | 51,142 | 201,362 |
| 売掛金 | 1,324,717 | 1,413,406 |
| 有価証券 | 492,926 | 193,243 |
| 商品 | 8,215 | 3,825 |
| 仕掛品 | 123,073 | 226,940 |
| 貯蔵品 | 596 | 524 |
| 前払費用 | 29,110 | 30,774 |
| 繰延税金資産 | 12,024 | 12,844 |
| その他 | 27,398 | 108,931 |
| 貸倒引当金 | - | △ 173 |
| **固定資産** | **1,869,906** | **1,708,422** |
| **有形固定資産** | **701,572** | **719,118** |
| 建物 | 64,112 | 75,069 |
| 機械装置 | 37,066 | 40,619 |
| 車両運搬具 | 4,450 | 6,477 |
| 工具・器具及び備品 | 5,456 | 6,465 |
| 土地 | 590,486 | 590,486 |
| **無形固定資産** | **100,849** | **114,995** |
| ソフトウェア | 94,220 | 108,366 |
| 電話加入権 | 6,628 | 6,628 |
| **投資その他の資産** | **1,067,484** | **874,308** |
| 投資有価証券 | 351,974 | 207,749 |
| 関係会社株式 | 198,900 | 198,500 |
| 長期貸付金 | 50,000 | 50,000 |
| 繰延税金資産 | 254,523 | 223,444 |
| 差入敷金保証金 | 111,925 | 112,958 |
| 保険積立金 | 88,576 | 78,271 |
| 会員権等 | 13,604 | 6,879 |
| 貸倒引当金 | △2,020 | △ 3,495 |
| **繰延資産** | **5,599** | **6,533** |
| **資産合計** | **4,988,831** | **5,232,101** |

| 科目＼期別 | 当期（平成16年12月31日現在） | 前期（平成15年12月31日現在） |
|---|---|---|
| **負債の部** | | |
| **流動負債** | **1,839,413** | **2,108,432** |
| 買掛金 | 464,604 | 664,009 |
| 短期借入金 | 679,137 | 756,437 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 351,594 | 340,700 |
| 一年以内償還予定社債 | 20,000 | 20,000 |
| 未払金 | 29,341 | 46,639 |
| 未払費用 | 82,742 | 79,693 |
| 未払配当金 | 1,300 | 1,125 |
| 未払消費税等 | 46,825 | 28,396 |
| 未払法人税等 | 71,263 | 104,497 |
| 未払事業所税等 | 7,643 | 8,106 |
| 前受金 | 24,404 | 6,129 |
| 預り金 | 60,556 | 53,778 |
| 前受収益 | - | 45 |
| **固定負債** | **1,118,729** | **1,181,659** |
| 社債 | 360,000 | 280,000 |
| 長期借入金 | 147,816 | 348,738 |
| 退職給付引当金 | 526,880 | 468,850 |
| 役員退職慰労引当金 | 74,716 | 68,866 |
| その他 | 9,316 | 15,204 |
| **負債合計** | **2,958,142** | **3,290,092** |
| **資本の部** | | |
| **資本金** | **650,000** | **650,000** |
| **資本剰余金** | **608,280** | **608,280** |
| **利益剰余金** | **863,473** | **796,987** |
| 利益準備金 | 38,360 | 38,360 |
| 別途積立金 | 550,000 | 550,000 |
| 当期未処分利益 | 275,113 | 208,627 |
| **その他有価証券評価差額金** | **8,615** | **7,849** |
| **自己株式** | **△99,680** | **△ 121,108** |
| **資本合計** | **2,030,688** | **1,942,009** |
| **負債資本合計** | **4,988,831** | **5,232,101** |

## 損益計算書

（単位:千円）

| 科目＼期別 | 当期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日） | 前期（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日） |
|---|---|---|
| **営業収益** | | |
| 売上高 | **6,682,034** | **7,037,381** |
| **営業費用** | | |
| 売上原価 | 5,747,508 | 6,208,981 |
| 販売費及び一般管理費 | 627,162 | 584,250 |
| **営業利益** | **307,364** | **244,149** |
| **営業外収益** | **37,304** | **24,909** |
| 受取利息・配当金 | 15,657 | 2,445 |
| 有価証券利息 | 4,623 | 231 |
| 投資有価証券売却益 | 414 | - |
| 貸倒引当金戻入益 | 178 | 1,769 |
| 金利スワップ評価益 | 5,716 | 5,410 |
| 不動産賃貸収入 | 3,163 | 5,781 |
| その他 | 7,553 | 13,506 |
| **営業外費用** | **42,837** | **41,716** |
| 支払利息 | 28,693 | 32,480 |
| その他 | 14,144 | 9,235 |
| **経常利益** | **301,831** | **227,343** |
| **特別損失** | **56,455** | **72,511** |
| 固定資産売却損 | - | 333 |
| 固定資産除却損 | 24,208 | 6,234 |
| 投資有価証券売却損 | - | 5,981 |
| 投資有価証券評価損 | 6,667 | 34,383 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | 25,579 | 25,579 |
| **税引前当期純利益** | **245,375** | **154,832** |
| **法人税、住民税及び事業税** | **139,756** | **130,718** |
| **法人税等調整額** | **△30,777** | **△ 45,585** |
| **当期純利益** | **136,397** | **69,698** |
| **前期繰越利益** | **141,546** | **138,928** |
| **自己株式処分差損** | **2,830** | - |
| **当期未処分利益** | **275,113** | **208,627** |

## 利益処分計算書

（単位:千円）

| 科目＼期別 | 当期（平成16年12月期） | 前期（平成15年12月期） |
|---|---|---|
| **当期未処分利益** | **275,113** | **208,627** |
| **利益処分額** | | |
| 配当金 | 67,694 | 67,081 |
| 役員賞与 | 9,400 | - |
| **次期繰越利益** | **198,018** | **141,546** |

## 会社概要

**社　　名** 株式会社 ソルクシーズ（JASDAQ証券コード:4284）
- 経済産業省「システムインテグレータ」登録企業
- 経済産業省「システム監査企業台帳」登録企業
- 経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」登録企業
- ISMS認証取得企業

**設　　立** 昭和56年2月4日

**資 本 金** 6億5,000万円（平成16年12月31日現在）

**事業内容** ①コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務
②通信システムによる情報の収集、処理および販売
③コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
④コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務
⑤インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業
⑥情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務
⑦その他前各号に付帯または関連する業務

**所 在 地** 本社
〒140-0004
東京都品川区南品川五丁目2番10号 住友不動産南品川ビル
TEL.03-3740-0700（代表） FAX.03-3740-0710

福岡営業所
〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 博多鉄鋼ビル4F
TEL.092-476-1133 FAX.092-476-1134

**従業員数** 457名（グループ計522名 平成16年12月31日現在）
- システムエンジニア 282名
- プログラマ 151名
- 営業他スタッフ 24名

**U R L** http://www.solxyz.co.jp

**子 会 社** 株式会社エフ・エフ・ソル

金沢ソフトウエア株式会社

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション

## 役員一覧

| | | |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 中村　正 | |
| 代表取締役副社長 | 長尾　章 | |
| 常務取締役 | 長﨑　正宣 | 事業推進本部長<br>兼ソリューションビジネス事業本部長 |
| 取締役 | 秋吉　邦彦 | 管理本部長、経理部長 |
| 取締役 | 鈴木　俊男 | 営業本部長<br>兼機器販売部長 |
| 取締役 | 渡辺　源記 | 産業事業本部長 |
| 取締役 | 田中　守 | 金融事業本部長 |
| 常勤監査役 | 近藤　静夫 | |
| 監査役 | 山口　久止 | 山口会計事務所 税理士 |
| 監査役 | 佐野　芳孝 | 創研合同監査法人 代表社員<br>公認会計士 |

（注）取締役全員および監査役2名（近藤、佐野）は平成17年3月23日に選任され、就任いたしました。このうち、鈴木、渡辺、田中、近藤は新任であります。また、長尾、長崎はそれぞれ代表取締役副社長、常務取締役に昇格いたしました。なお、近藤、山口、佐野は商法特例法第18条第1項の定める社外監査役であります。

### 執行役員

| | |
|---|---|
| 北島　孝則 | ソリューションビジネス事業本部副本部長 |
| 石田　穂積 | 経営企画室長 |
| 森本　弘之 | 営業本部副本部長 |

（注）石田、森本は平成17年1月1日付の人事異動で就任いたしました。

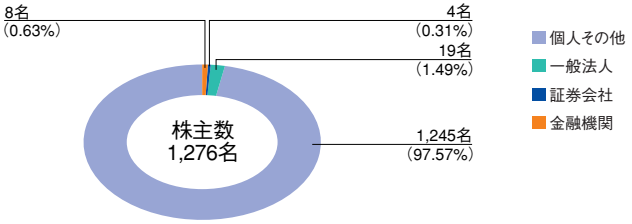
# 株式の状況

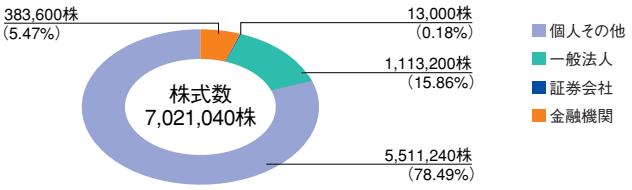
| | |
|---|---|
| 会社が発行する株式の総数 | 19,600,000株 |
| 発行済株式数 | 7,021,040株<br>（うち期末自己株式数 251,600株） |
| 当期末株主数 | 1,276名 |

## 大株主

| 株主名 | 持株数（株） | 議決権比率（%） |
|---|---|---|
| センコン物流株式会社 | 749,900 | 11.08 |
| 小笠原　國義 | 735,946 | 10.87 |
| 中村　正 | 632,980 | 9.35 |
| 長尾　章 | 381,060 | 5.63 |
| 中村　公平 | 328,600 | 4.85 |
| ソルクシーズ従業員持株会 | 270,754 | 4.00 |
| 株式会社ソルクシーズ | 251,600 | - |
| 斉須　繁雄 | 215,000 | 3.18 |
| 米田　康弘 | 166,300 | 2.46 |
| 長﨑　正宜 | 138,500 | 2.05 |

## 所有者別株分布状況




# 株主メモ

| | |
|---|---|
| 決算期 | 12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月下旬 |
| 配当金受領株主確定日 | (1) 利益配当金は毎年12月31日<br>(2) 中間配当を実施するときは毎年6月30日 |
| 基準日 | 毎年12月31日<br>その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 名義書換代理人 | 〒100-8212<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒100-8212<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 郵便物ご送付・電話お問合せ先 | 〒171-8508<br>東京都豊島区西池袋一丁目7番7号<br>三菱信託銀行株式会社　証券代行部<br>電話0120-707-696（フリーダイヤル） |
| 同取次所 | 三菱信託銀行株式会社　全国各支店 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞<br>なお、決算公告は当社ホームページに貸借対照表および損益計算書を掲載することで代えさせていただきました。 |

株式会社ソルクシーズ
〒140-0004　東京都品川区南品川五丁目2番10号　住友不動産南品川ビル
TEL.03-3740-0700（代）
http://www.solxyz.co.jp